

令和 3 年度

栃木市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況審査意見書

栃 木 市 監 査 委 員

このページは白紙です。

栃市監第17号  
令和4年8月17日

栃木市長 大川 秀子 様

栃木市監査委員 福 地 武 司

栃木市監査委員 古 澤 ちい子

令和3年度栃木市一般会計及び特別会計決算並びに  
基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和3年度栃木市一般会計及び特別会計決算、関係書類、並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和3年度基金の運用状況を示す書類を、栃木市監査基準に準拠して審査しましたので、その結果について意見書を提出いたします。

このページは白紙です。

## 目 次

### 令和3年度 栃木市一般会計及び特別会計決算審査意見書

第1	審査の種類	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の方法	1
第6	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	決算収支	4
(2)	純計決算規模	5
(3)	歳入	6
(4)	歳出	8
(5)	財政の状況	10
2	一般会計	11
(1)	決算収支	11
(2)	決算総額の推移	12
(3)	歳入	13
(4)	歳出	17
3	特別会計	21
(1)	国民健康保険特別会計	22
(2)	後期高齢者医療特別会計	24
(3)	介護保険特別会計（保険事業勘定）	26
(4)	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	28
(5)	栃木インター西産業団地特別会計	29
(6)	平川産業団地特別会計	30
4	財産に関する調書について	34
(1)	公有財産	34
(2)	物 品	35
(3)	債 権	35
(4)	基 金	35
5	むすび	36
(1)	歳入	36
(2)	歳出	37
(3)	財政指標	37
(4)	財政調整基金	38

## 令和3年度 栃木市基金運用状況審査意見書

第1	審査の種類	39
第2	審査の期間	39
第3	審査の対象	39
第4	審査の着眼点	39
第5	審査の方法	39
第6	審査の結果	39
1	土地開発基金	39
2	印紙等購買基金	39
3	保護費即時払基金	40
4	奨学基金	40
5	むすび	40

### ※意見書中の注意事項

- 文中及び各表の比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。なお、構成比率においては、合計が100となるよう一部調整したものがあある。
- 0.1未満の数値は、「0.0」と表示した。
- 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」	…	該当数値なし又は計算不能
「△」	…	減少
「皆増」	…	前年度に該当数値がなく全額増加したもの
「皆減」	…	当年度に該当数値がなく全額減少したもの

# 令和3年度 栃木市一般会計及び特別会計決算審査意見書

## 第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

## 第2 審査の期間

令和4年7月5日から令和4年8月16日まで

## 第3 審査の対象

令和3年度	一般会計歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
同	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
同	栃木インター西産業団地特別会計歳入歳出決算
同	平川産業団地特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）

## 第4 審査の着眼点

- ・決算書等は、法令の規定に準拠して作成されているか。
- ・決算書等の計数は正確で、証拠書類と一致しているか。また、決算書等相互の関連計数は一致しているか。
- ・予算は適正に執行されたか。
- ・事務事業は、経済的、効率的かつ効果的に執行され、目的を達成しているか。

## 第5 審査の方法

例月出納検査及び定例監査の結果を参考にし、次のとおり審査を行った。

- ・決算書等及び関係諸帳簿の突合、確認並びに決算計数及び財務指標の分析的手続。
- ・予算の執行状況について、関係部局等に質問し、説明を求めた。

## 第6 審査の結果

第1から第5の事項に基づき審査を実施した結果、決算書等は、法令の規定に準拠し作成され、計数は、関係諸帳簿及び決算書等相互の関連計数と一致し、正確であると認められた。

また、予算の執行及び事務事業は、概ね適正、経済的、効率的かつ効果的に執行されていると認められた。

各決算の概要及び意見は、以下のとおりである。

## 1 総括

一般会計及び特別会計を合わせた決算の概要は、次のとおりである。

歳入	1,136億3,154万1,113円	}	一般会計	766億6,505万6,501円
			特別会計	369億6,648万4,612円
歳出	1,089億9,480万4,012円	}	一般会計	729億2,969万6,453円
			特別会計	360億6,510万7,559円
歳入歳出 差引額	46億3,673万7,101円	}	一般会計	37億3,536万48円
			特別会計	9億137万7,053円

### 《決算総括表》

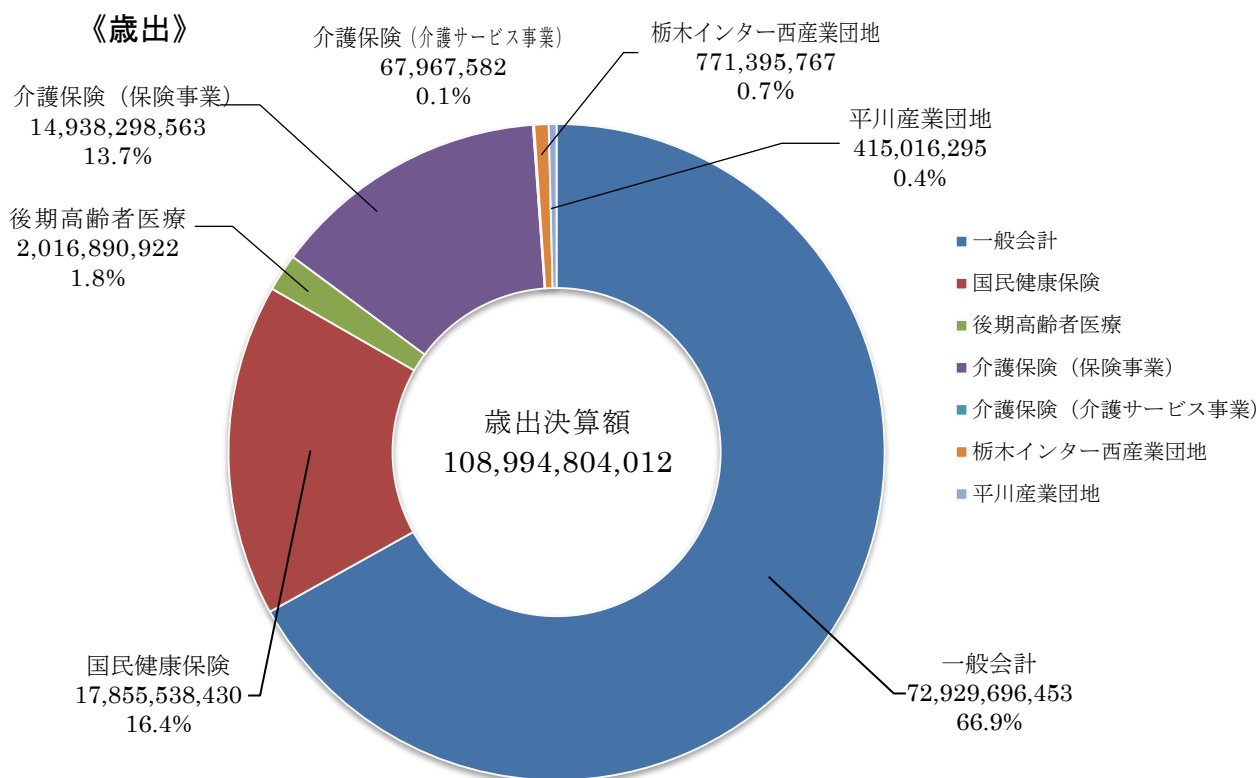
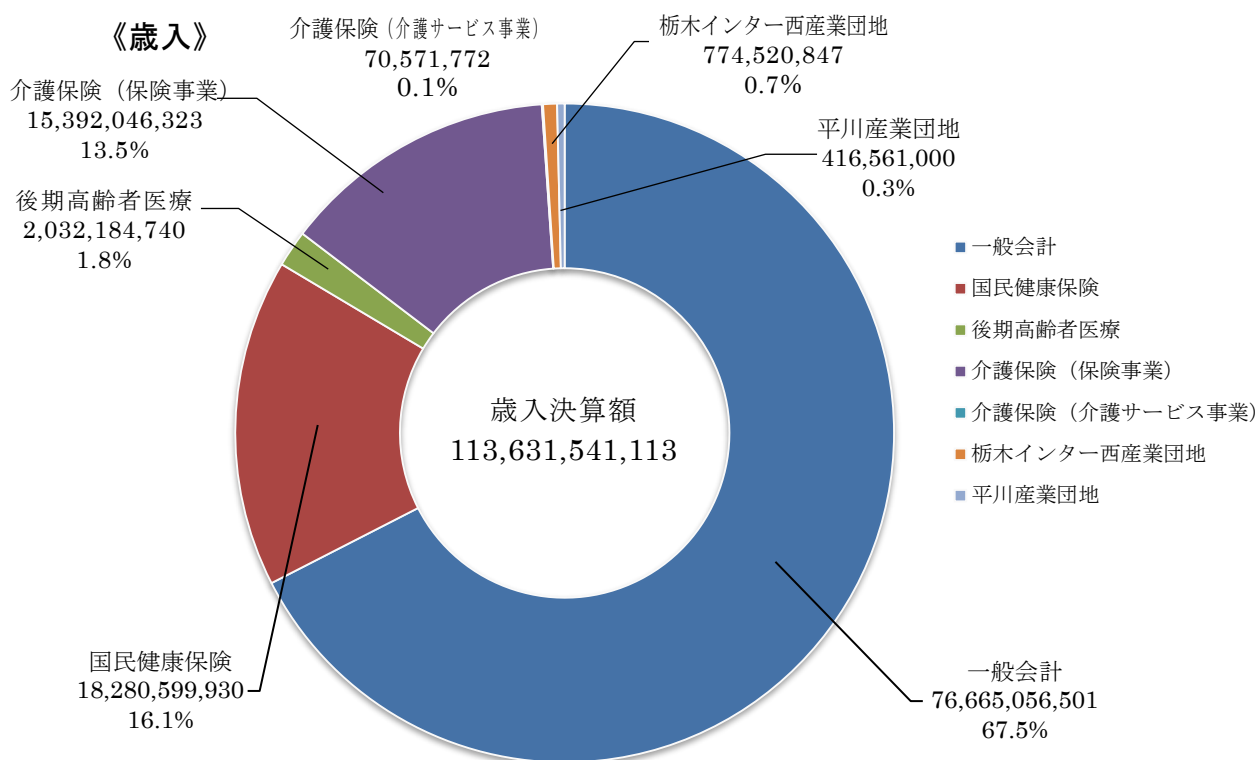
(単位：円)

会計名	予算現額	決算額		
		歳入	歳出	差引額
一般会計	79,815,107,960	76,665,056,501	72,929,696,453	3,735,360,048
特別会計	37,731,950,000	36,966,484,612	36,065,107,559	901,377,053
国民健康保険	18,701,030,000	18,280,599,930	17,855,538,430	425,061,500
後期高齢者医療	2,083,307,000	2,032,184,740	2,016,890,922	15,293,818
介護保険 (保険事業勘定)	15,627,586,000	15,392,046,323	14,938,298,563	453,747,760
介護保険 (介護サービス事業勘定)	73,345,000	70,571,772	67,967,582	2,604,190
栃木インター西産業団地	784,320,000	774,520,847	771,395,767	3,125,080
平川産業団地	462,362,000	416,561,000	415,016,295	1,544,705
合計	117,547,057,960	113,631,541,113	108,994,804,012	4,636,737,101



## 一般会計・特別会計別決算構成図

(単位：円)



## (1) 決算収支

《決算収支》

(単位：円、%)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入歳出予算現額	79,815,107,960	37,731,950,000	117,547,057,960
①歳入決算額 (予算現額に対する割合)	76,665,056,501 (96.1)	36,966,484,612 (98.0)	113,631,541,113 (96.7)
前年度歳入決算額	94,317,008,707	35,585,031,816	129,902,040,523
対前年度増減額	△17,651,952,206	1,381,452,796	△16,270,499,410
対前年度増減率	△18.7	3.9	△12.5
②歳出決算額 (予算現額に対する割合)	72,929,696,453 (91.4)	36,065,107,559 (95.6)	108,994,804,012 (92.7)
前年度歳出決算額	89,440,883,969	34,782,845,131	124,223,729,100
対前年度増減額	△16,511,187,516	1,282,262,428	△15,228,925,088
対前年度増減率	△18.5	3.7	△12.3
③形式収支額 ①－②	3,735,360,048	901,377,053	4,636,737,101
④翌年度へ繰り越すべき財源	166,746,000	0	166,746,000
⑤実質収支額 ③－④	3,568,614,048	901,377,053	4,469,991,101

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額1,175億4,705万7,960円に対し、歳入決算額は1,136億3,154万1,113円、歳出決算額は1,089億9,480万4,012円であり、予算現額に対する執行率は、歳入は96.7%、歳出は92.7%であった。

前年度に比べ、歳入決算額は162億7,049万9,410円(12.5%)、歳出決算額は152億2,892万5,088円(12.3%)いずれも減少した。

内訳として、一般会計の決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに減少したが、主な要因は、特別定額給付金給付事業の終了によるものである。

一方、特別会計の決算額は、栃木インター西産業団地特別会計及び平川産業団地特別会計の創設により、前年度に比べ歳入歳出ともに増加した。

歳入と歳出の差である形式収支額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計が35億6,861万4,048円、特別会計が9億137万7,053円で、合計44億6,999万1,101円であった。

## (2) 純計決算規模

《会計相互間の重複額を控除した歳入歳出差引額》

(単位：円、%)

区分		年度		対前年度増減額 C A - B	増減率 C/B	
		令和3年度 A	令和2年度 B			
歳入	決算額	一般会計	76,665,056,501	94,317,008,707	△17,651,952,206	△18.7
		特別会計	36,966,484,612	35,585,031,816	1,381,452,796	3.9
		計	113,631,541,113	129,902,040,523	△16,270,499,410	△12.5
	重複額	一般会計	81,995,128	112,043,281	△30,048,153	△26.8
		特別会計	4,332,055,864	4,282,910,996	49,144,868	1.1
		計	4,414,050,992	4,394,954,277	19,096,715	0.4
	純計額	一般会計	76,583,061,373	94,204,965,426	△17,621,904,053	△18.7
		特別会計	32,634,428,748	31,302,120,820	1,332,307,928	4.3
		計	109,217,490,121	125,507,086,246	△16,289,596,125	△13.0
歳出	決算額	一般会計	72,929,696,453	89,440,883,969	△16,511,187,516	△18.5
		特別会計	36,065,107,559	34,782,845,131	1,282,262,428	3.7
		計	108,994,804,012	124,223,729,100	△15,228,925,088	△12.3
	重複額	一般会計	4,332,055,864	4,282,910,996	49,144,868	1.1
		特別会計	81,995,128	112,043,281	△30,048,153	△26.8
		計	4,414,050,992	4,394,954,277	19,096,715	0.4
	純計額	一般会計	68,597,640,589	85,157,972,973	△16,560,332,384	△19.4
		特別会計	35,983,112,431	34,670,801,850	1,312,310,581	3.8
		計	104,580,753,020	119,828,774,823	△15,248,021,803	△12.7
純計額の歳入歳出差引額						
一般会計		7,985,420,784	9,046,992,453	△1,061,571,669	△11.7	
特別会計		△3,348,683,683	△3,368,681,030	19,997,347	△0.6	
国民健康保険		△914,829,533	△783,588,518	△131,241,015	16.7	
後期高齢者医療		△427,083,382	△421,239,593	△5,843,789	1.4	
介護保険 (保険事業勘定)		△1,958,862,743	△2,167,908,919	209,046,176	△9.6	
介護保険 (介護サービス勘定)		402,190	4,056,000	△3,653,810	△90.1	
栃木インター西産業団地		△31,193,920	—	△31,193,920	皆減	
平川産業団地		△17,116,295	—	△17,116,295	皆減	
計		4,636,737,101	5,678,311,423	△1,041,574,322	△18.3	

会計相互間の繰入れ繰出しによる重複額 44 億 1,405 万 992 円を控除した純計決算規模の歳入総額は 1,092 億 1,749 万 121 円であり、歳出総額は 1,045 億 8,075 万 3,020 円である。

決算額と同様、一般会計の純計額は、歳入歳出ともに前年度に比べ減少し、特別会計の純計額は増加した。

なお、決算総括表(2 ページ)が示すとおり、各特別会計の歳入歳出差引額は、すべて黒字だが、内在する会計間の繰入額及び繰出額を相殺した歳入歳出差引額は、33 億 4,868 万 3,683 円の赤字となる。

### (3) 歳入

《歳入》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予算現額	117,547,057,960	138,643,752,718	△21,096,694,758	△15.2
調定額	116,890,194,318	133,591,416,143	△16,701,221,825	△12.5
収入済額	113,631,541,113	129,902,040,523	△16,270,499,410	△12.5
不納欠損額	313,460,999	331,504,280	△18,043,281	△5.4
収入未済額	2,945,192,206	3,357,871,340	△412,679,134	△12.3
収入率 (対予算)	96.7	93.7		
(対調定)	97.2	97.2		

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた収入済額の予算現額に対する収入率は96.7%であり、前年度を3.0ポイント上回った。

調定額に対する収入率は97.2%であり、前年度と同率であった。

詳細については、アからウのとおりである。

#### ア 収入済額

《収入済額》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
一般会計	76,665,056,501	94,317,008,707	△17,651,952,206	△18.7
特別会計	36,966,484,612	35,585,031,816	1,381,452,796	3.9
国民健康保険	18,280,599,930	18,310,902,069	△30,302,139	△0.2
後期高齢者医療	2,032,184,740	1,978,924,314	53,260,426	2.7
介護保険 (保険事業勘定)	15,392,046,323	15,226,586,504	165,459,819	1.1
介護保険 (介護サービス事業勘定)	70,571,772	68,618,929	1,952,843	2.8
栃木インター西産業団地	774,520,847	—	774,520,847	皆増
平川産業団地	416,561,000	—	416,561,000	皆増
合計	113,631,541,113	129,902,040,523	△16,270,499,410	△12.5

収入済額は、前年度に比べ162億7,049万9,410円(12.5%)減少した。

増減の内訳は、一般会計が176億5,195万2,206円(18.7%)減少し、特別会計が13億8,145万2,796円(3.9%)増加した。

## イ 不納欠損額

《不納欠損額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
一般会計		133,948,480	119,167,851	14,780,629	12.4
特別会計		179,512,519	212,336,429	△32,823,910	△15.5
国民健康保険		168,753,687	199,212,976	△30,459,289	△15.3
後期高齢者医療		1,295,160	1,143,340	151,820	13.3
介護保険 (保険事業勘定)		9,463,672	11,980,113	△2,516,441	△21.0
介護保険 (介護サービス事業勘定)		0	0	0	0.0
栃木インター西産業団地		0	—	0	0.0
平川産業団地		0	—	0	0.0
合計		313,460,999	331,504,280	△18,043,281	△5.4

不納欠損額は、前年度に比べ1,804万3,281円(5.4%)減少した。

増減の内訳は、一般会計が1,478万629円(12.4%)増加し、特別会計が3,282万3,910円(15.5%)減少した。

## ウ 収入未済額

《収入未済額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
一般会計		1,387,953,924	1,591,342,394	△203,388,470	△12.8
特別会計		1,557,238,282	1,766,528,946	△209,290,664	△11.8
国民健康保険		1,519,594,765	1,723,115,954	△203,521,189	△11.8
後期高齢者医療		6,156,375	6,525,900	△369,525	△5.7
介護保険 (保険事業勘定)		31,487,142	36,887,092	△5,399,950	△14.6
介護保険 (介護サービス事業勘定)		0	0	0	0.0
栃木インター西産業団地		0	—	0	0.0
平川産業団地		0	—	0	0.0
合計		2,945,192,206	3,357,871,340	△412,679,134	△12.3

収入未済額は、前年度に比べ4億1,267万9,134円(12.3%)減少した。

増減の内訳は、一般会計が2億338万8,470円(12.8%)、特別会計が2億929万664円(11.8%)いずれも減少した。

#### (4) 歳出

《歳出》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C/B
予算現額	117,547,057,960	138,643,752,718	△21,096,694,758	△15.2
支出済額	108,994,804,012	124,223,729,100	△15,228,925,088	△12.3
翌年度繰越額	2,698,898,000	2,886,499,960	△187,601,960	△6.5
不用額	5,853,355,948	11,533,523,658	△5,680,167,710	△49.2
執行率	92.7	89.6		

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた支出済額の予算現額に対する執行率は92.7%であり、前年度を3.1ポイント上回った。

詳細については、ア及びイのとおりである。

#### ア 支出済額

《支出済額》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C/B
一般会計	72,929,696,453	89,440,883,969	△16,511,187,516	△18.5
特別会計	36,065,107,559	34,782,845,131	1,282,262,428	3.7
国民健康保険	17,855,538,430	17,777,209,978	78,328,452	0.4
後期高齢者医療	2,016,890,922	1,965,759,987	51,130,935	2.6
介護保険 (保険事業勘定)	14,938,298,563	14,973,100,237	△34,801,674	△0.2
介護保険 (介護サービス事業勘定)	67,967,582	66,774,929	1,192,653	1.8
栃木インター西産業団地	771,395,767	—	771,395,767	皆増
平川産業団地	415,016,295	—	415,016,295	皆増
合計	108,994,804,012	124,223,729,100	△15,228,925,088	△12.3

支出済額は、前年度に比べ152億2,892万5,088円(12.3%)減少した。

増減の内訳は、一般会計が165億1,118万7,516円(18.5%)減少し、特別会計が12億8,226万2,428円(3.7%)増加した。

## イ 不用額

《不用額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
一般会計		4,186,513,507	10,134,246,789	△5,947,733,282	△58.7
特別会計		1,666,842,441	1,399,276,869	267,565,572	19.1
国民健康保険		845,491,570	920,113,022	△74,621,452	△8.1
後期高齢者医療		66,416,078	66,466,013	△49,935	△0.1
介護保険 (保険事業勘定)		689,287,437	408,675,763	280,611,674	68.7
介護保険 (介護サービス事業勘定)		5,377,418	4,022,071	1,355,347	33.7
栃木インター西産業団地		12,924,233	—	12,924,233	皆増
平川産業団地		47,345,705	—	47,345,705	皆増
合計		5,853,355,948	11,533,523,658	△5,680,167,710	△49.2

不用額は、前年度に比べ56億8,016万7,710円(49.2%)減少した。

増減の内訳は、一般会計が59億4,773万3,282円(58.7%)減少し、特別会計が2億6,756万5,572円(19.1%)増加した。

## (5) 財政の状況

年度	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)
令和3	0.72	89.0	8.5
令和2	0.74	93.3	8.9
令和元	0.74	96.6	9.4
平成30	0.74	96.0	9.8
平成29	0.73	96.0	10.8

### ア 財政力指数

財政力指数は0.72であり、前年度に比べ0.02ポイント下回った。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、必要とする一般財源に対して、現実に収入される税収入等がどれだけあるかを示す指標である。指数が1に近い団体ほど、財源に余裕があると考えられ、通常1を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となる。

### イ 経常収支比率

経常収支比率は89.0%であり、前年度に比べ4.3ポイント好転した。

経常収支比率は、経常一般財源<sup>(注釈1)</sup>に占める経常経費充当一般財源<sup>(注釈2)</sup>の割合であり、財政構造の弾力性の度合いを判断する指標である。経常収支比率が低いほど、新たな行政需要又は経済変動等に弾力的に対応することが可能である。対して、経常収支比率が高い場合は、新規の行政需要等に対応できる余地が少なく、100%を上回ると、臨時財源に頼らなければ経常経費を賄えない財政状況であることを意味する。

### ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は8.5%であり、前年度に比べ0.4ポイント好転した。

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値であり、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標である。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準については、市町村・都道府県とも25%とし、財政再生基準については、市町村・都道府県とも35%としている。

(注釈1) 経常一般財源：一般財源総額のうち市税、地方消費税交付金、普通交付税等のように毎年度経常的に収入される一般財源

(注釈2) 経常経費充当一般財源：人件費、扶助費、公債費、補助費、繰出金等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源



## 2 一般会計

一般会計の決算の概要は、次のとおりである。

### (1) 決算収支

歳入決算額	766億6,505万6,501円	(対予算現額 96.1%)
歳出決算額	729億2,969万6,453円	(対予算現額 91.4%)
歳入歳出差引額	37億3,536万 48円	

#### 《決算収支》

(単位：円、%)

区分	年度	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
①歳入決算額		76,665,056,501	94,317,008,707	△17,651,952,206	△18.7
②歳出決算額		72,929,696,453	89,440,883,969	△16,511,187,516	△18.5
③形式収支額 ①-②		3,735,360,048	4,876,124,738	△1,140,764,690	△23.4
④翌年度へ繰り越すべき財源		166,746,000	182,319,960	△15,573,960	△8.5
⑤実質収支額 ③-④		3,568,614,048	4,693,804,778	△1,125,190,730	△24.0
⑥前年度実質収支額		4,693,804,778	5,003,966,064	△310,161,286	△6.2
⑦単年度収支額 ⑤-⑥		△1,125,190,730	△310,161,286	△815,029,444	262.8
⑧基金積立金		2,493,057,669	2,502,156,152	△9,098,483	△0.4
⑨繰上償還金		16,000,000	0	16,000,000	皆増
⑩基金取崩額		0	651,952,000	△651,952,000	皆減
⑪実質単年度収支額 ⑦+⑧+⑨-⑩		1,383,866,939	1,540,042,866	△156,175,927	△10.1

令和3年度の一般会計の歳入決算額は766億6,505万6,501円であり、歳出決算額は729億2,969万6,453円であった。

前年度に比べ、歳入決算額は176億5,195万2,206円(18.7%)、歳出決算額は165億1,118万7,516円(18.5%)いずれも減少した。

形式収支額37億3,536万48円は、前年度に比べ11億4,076万4,690円(23.4%)減少した。主な要因は、前年度の形式収支額には、令和元年東日本台風災害の復旧事業に充てる財源が含まれていたが、令和3年度で事業が概ね完了し、相対的に減となったほか、減債基金に約21億5,700万円を繰り出したことによるものである。

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、35億6,861万4,048円の黒字だが、ここから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、11億2,519万730円の赤字となり、過去の剰余金を使い切る形になった。

実質単年度収支額は、単年度収支額に財政調整基金への積立金24億9,305万7,669円、地方債繰上償還額1,600万円、及び財政調整基金取崩

額といった実質的な黒字及び赤字要素を加えた結果、13億8,386万6,939円の黒字であった。

なお、繰上償還金1,600万円は、当初、栃木市総合運動公園トイレ改修工事費として市債の借入れを行ったが、他の財源を充てたことから、償還を待たずに全額返済したものである。

## (2) 決算総額の推移

《決算総額の推移》

(単位：千円)

年度 総額	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入	66,506,287	63,544,149	75,141,772 (69,444,769)	94,317,008 (69,235,904)	76,665,057 (69,275,184)
歳出	63,586,824	60,507,217	67,294,036 (62,855,477)	89,440,884 (64,418,991)	72,929,697 (65,626,902)

(注) ( )の金額は、下表合計欄の歳入又は歳出を除いた額である。

参 考		歳入			
令和元年東日本 台風災害関連	歳入	5,680,896	5,435,717	175,452	
	歳出	4,422,452	5,177,909	208,707	
新型コロナウイルス 感染症対策関連	歳入	16,107	19,645,387	7,214,421	
	歳出	16,107	19,843,984	7,094,088	
合 計	歳入	5,697,003	25,081,104	7,389,873	
	歳出	4,438,559	25,021,893	7,302,795	

令和3年度の歳入歳出決算額から、令和元年東日本台風災害関連及び新型コロナウイルス感染症対策関連の経費を除いた、過去5年間の決算総額の推移をみると、歳入は令和元年度から690億円台で推移し、歳出は平成30年度以降12億円から23億円の幅で微増している。

### (3) 歳入

《歳入》

(単位：円、%)

区分	年度	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額		79,815,107,960	102,461,630,718	△22,646,522,758	△22.1
調 定 額		78,186,958,905	96,027,518,952	△17,840,560,047	△18.6
収 入 済 額		76,665,056,501	94,317,008,707	△17,651,952,206	△18.7
不 納 欠 損 額		133,948,480	119,167,851	14,780,629	12.4
収 入 未 済 額		1,387,953,924	1,591,342,394	△203,388,470	△12.8
収入率 (対予算)		96.1	92.1		
	(対調定)	98.1	98.2		

予算現額に対する収入率は96.1%であり、前年度を4.0ポイント上回った。

調定額に対する収入率は98.1%であり、前年度を0.1ポイント下回った。  
詳細については、アからエのとおりである。

#### ア 収入済額

《収入済額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和3年度 A	構成比	令和2年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
市 税		21,907,889,491	28.6	22,233,506,263	23.6	△325,616,772	△1.5
地 方 譲 与 税		626,419,001	0.8	615,144,001	0.6	11,275,000	1.8
利 子 割 交 付 金		11,228,000	0.0	15,488,000	0.0	△4,260,000	△27.5
配 当 割 交 付 金		115,269,000	0.1	72,808,000	0.1	42,461,000	58.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		133,080,000	0.2	83,558,000	0.1	49,522,000	59.3
法 人 事 業 税 交 付 金		285,519,000	0.4	143,645,000	0.2	141,874,000	98.8
地 方 消 費 税 交 付 金		3,830,895,000	5.0	3,521,823,000	3.7	309,072,000	8.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		360,773,595	0.5	309,958,390	0.3	50,815,205	16.4
環 境 性 能 割 交 付 金		64,147,000	0.1	58,110,000	0.1	6,037,000	10.4
地 方 特 例 交 付 金		364,213,000	0.5	183,760,000	0.2	180,453,000	98.2
地 方 交 付 税		10,615,690,000	13.8	9,411,937,000	10.0	1,203,753,000	12.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		19,502,000	0.0	18,762,000	0.0	740,000	3.9
分 担 金 及 び 負 担 金		230,796,798	0.3	216,600,052	0.2	14,196,746	6.6
使 用 料 及 び 手 数 料		781,428,468	1.0	783,986,671	0.8	△2,558,203	△0.3
国 庫 支 出 金		14,802,985,630	19.3	29,027,348,222	30.8	△14,224,362,592	△49.0
県 支 出 金		4,747,024,652	6.2	5,008,655,080	5.3	△261,630,428	△5.2
財 産 収 入		301,606,074	0.4	209,146,005	0.2	92,460,069	44.2
寄 附 金		858,031,990	1.1	533,504,685	0.6	324,527,305	60.8
繰 入 金		1,464,443,428	1.9	1,156,981,744	1.2	307,461,684	26.6
繰 越 金		4,876,124,738	6.4	7,847,735,782	8.3	△2,971,611,044	△37.9
諸 収 入		4,588,589,636	6.0	4,499,035,213	4.8	89,554,423	2.0
市 債		5,679,400,000	7.4	8,365,500,000	8.9	△2,686,100,000	△32.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金		—	—	15,599	0.0	△15,599	皆減
合 計		76,665,056,501	100.0	94,317,008,707	100.0	△17,651,952,206	△18.7

収入済額の主なものは、市税 219 億 788 万 9,491 円 (28.6%)、国庫支出金 148 億 298 万 5,630 円 (19.3%)、地方交付税 106 億 1,569 万円 (13.8%)、市債 56 億 7,940 万円 (7.4%)、繰越金 48 億 7,612 万 4,738 円 (6.4%)、県支出金 47 億 4,702 万 4,652 円 (6.2%)、諸収入 45 億 8,858 万 9,636 円 (6.0%)、地方消費税交付金 38 億 3,089 万 5 千円 (5.0%) である。

前年度に比べ、増加した主な科目と増減額は、地方交付税 12 億 375 万 3 千円 (12.8%)、寄附金 3 億 2,452 万 7,305 円 (60.8%)、地方消費税交付金 3 億 907 万 2 千円 (8.8%) である。

減少した主な科目と増減額は、国庫支出金 142 億 2,436 万 2,592 円 (49.0%)、繰越金 29 億 7,161 万 1,044 円 (37.9%)、市債 26 億 8,610 万円 (32.1%)、市税 3 億 2,561 万 6,772 円 (1.5%) である。

増減の主な要因は、次のとおりである。

地方交付税の増は、地方交付税の算定基礎となる基準財政需要額に、令和 3 年度に限り、臨時経済対策費及び臨時財政対策償還基金費が設けられたことである。

寄附金の増は、ふるさと応援寄附金の増によるものであり、地方消費税交付金の増は、令和 2 年度においては、令和元年度税制改正による税率とそれ以前の税率が混在していたが、令和 3 年度は、すべて改正後の税率になったためである。

国庫支出金の減は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済支援対策事業の財源である特別定額給付金給付事業の終了によるものである。

繰越金の減は、令和元年東日本台風災害の復旧事業の不用額の減によるものである。

市債の減は、(仮称)文化芸術館等整備事業債及び災害復旧事業債の減によるものである。

市税の減は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による減収のほか、固定資産の評価替えに伴う土地・家屋評価額の低下と、コロナ特例による家屋、償却資産の軽減措置によるものである。

## イ 不納欠損額

《不納欠損額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和 3 年度 A	令和 2 年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C/B
市	税	131,700,580	114,279,851	17,420,729	15.2
	分担金及び負担金	875,900	596,600	279,300	46.8
	使用料及び手数料	0	4,291,400	△4,291,400	皆減
	諸収入	1,372,000	0	1,372,000	皆増
	合計	133,948,480	119,167,851	14,780,629	12.4

不納欠損額は、前年度に比べ1,478万629円（12.4%）増加した。

不納欠損額の主なものは、市税は、個人市民税の4,540万570円及び固定資産税の6,961万7,485円である。分担金・負担金は、保育費負担金の85万3,900円で、諸収入は、生活保護費返還金等の137万2千円である。

## ウ 収入未済額

《収入未済額》

（単位：円、%）

区分	年度	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
市	税	979,338,813	1,189,763,975	△210,425,162	△17.7
	分担金及び負担金	2,972,480	4,261,360	△1,288,880	△30.2
	使用料及び手数料	68,808,422	65,591,372	3,217,050	4.9
	諸収入	336,834,209	331,725,687	5,108,522	1.5
	合計	1,387,953,924	1,591,342,394	△203,388,470	△12.8

収入未済額は、前年度に比べ2億338万8,470円（12.8%）減少した。

収入未済額の主なものは、市税は、個人市民税の4億516万7,794円及び固定資産税の4億7,785万3,693円である。分担金・負担金は、保育費負担金の226万5,330円で、使用料・手数料は、市営住宅使用料の6,843万522円（注釈1）である。諸収入は、住宅費貸付元利収入の2億9,327万2,447円（注釈2）、生活保護費返還金等の3,644万9,057円及び学校給食費の619万6,505円である。

（注釈1）市営住宅使用料は、市営住宅駐車場使用料、改良住宅使用料、特定公共賃貸住宅使用料、特定公共賃貸住宅駐車場使用料を含む。

（注釈2）住宅費貸付元利収入は、住宅新築貸付金、宅地取得資金貸付金及び住宅改修資金貸付金を含む。

## エ 市税

《市税》

（単位：円、%）

区分	年度	令和3年度	対前年度 増減率	令和2年度	対前年度 増減率	令和元年度
予算現額		20,595,616,000	△5.2	21,730,937,000	0.3	21,659,659,000
調定額		23,018,928,884	△2.2	23,537,550,089	△1.5	23,907,024,789
収入済額		21,907,889,491	△1.5	22,233,506,263	△1.4	22,555,584,237
不納欠損額		131,700,580	15.2	114,279,851	△4.1	119,121,457
収入未済額		979,338,813	△17.7	1,189,763,975	△3.5	1,232,319,095
収入率（対予算）		106.4		102.3		104.1
	（対調定）	95.2		94.5		94.3

予算現額に対する収入率は106.4%であり、前年度を4.1ポイント上回った。

調定額に対する収入率は95.2%であり、前年度を0.7ポイント上回った。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

《税目別収入状況》

(単位：円、%)

税目	年度	令和3年度		令和2年度		対前年度増減額 C	増減率 A-B C/B
		収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
市 民 税		9,198,479,096	42.0	9,326,686,600	42.0	△128,207,504	△1.4
(個人)		7,809,659,916	35.7	7,885,712,310	35.5	△76,052,394	△1.0
(法人)		1,388,819,180	6.3	1,440,974,290	6.5	△52,155,110	△3.6
固 定 資 産 税		10,296,509,296	47.0	10,553,751,583	47.5	△257,242,287	△2.4
軽 自 動 車 税		491,775,758	2.2	476,363,168	2.1	15,412,590	3.2
市 た ば こ 税		1,138,161,422	5.2	1,069,014,786	4.8	69,146,636	6.5
鉱 産 税		3,756,000	0.0	3,294,100	0.0	461,900	14.0
特別土地保有税		120,000	0.0	120,000	0.0	0	0.0
入 湯 税		15,340,250	0.1	13,721,200	0.1	1,619,050	11.8
都 市 計 画 税		763,747,669	3.5	790,554,826	3.5	△26,807,157	△3.4
合 計		21,907,889,491	100.0	22,233,506,263	100.0	△325,616,772	△1.5

市税の収入済額は219億788万9,491円であり、前年度に比べ3億2,561万6,772円(1.5%)減少した。

税目別の主な収入の状況は、固定資産税102億9,650万9,296円(47.0%)、個人市民税78億965万9,916円(35.7%)、法人市民税13億8,881万9,180円(6.3%)、市たばこ税11億3,816万1,422円(5.2%)、都市計画税7億6,374万7,669円(3.5%)、軽自動車税4億9,177万5,758円(2.2%)である。

前年度に比べ増加した主な税目は市たばこ税であり、6,914万6,636円(6.5%)の増である。

また、減少した主な税目と増減額は、固定資産税2億5,724万2,287円(2.4%)、個人市民税7,605万2,394円(1.0%)、法人市民税5,215万5,110円(3.6%)、都市計画税2,680万7,157円(3.4%)である。

増減の主な要因は、次のとおりである。

市たばこ税の増は、令和3年10月以降、たばこ1,000本当たりの税率が引上げられたことによるものである。

市民税の減は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による納税義務者数の減及び売上減少による所得の減によるものである。

固定資産税及び都市計画税の減は、評価替えに伴う土地・家屋評価額の低下と、コロナ特例により事業収入が減少した事業者を対象とした家屋、償却資産の軽減措置によるものである。

#### (4) 歳出

《歳出》

(単位：円、%)

区分	年度 令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C / B
予算現額	79,815,107,960	102,461,630,718	△22,646,522,758	△22.1
支出済額	72,929,696,453	89,440,883,969	△16,511,187,516	△18.5
翌年度繰越額	2,698,898,000	2,886,499,960	△187,601,960	△6.5
不用額	4,186,513,507	10,134,246,789	△5,947,733,282	△58.7
執行率	91.4	87.3		

予算現額に対する執行率は91.4%であり、前年度を4.1ポイント上回った。

詳細については、アからエのとおりである。

#### ア 支出済額

《支出済額》

(単位：円、%)

区分	年度 令和3年度 A	構成比	令和2年度 B	構成比	対前年度増減額 C A - B	増減率 C / B
議会費	358,130,456	0.5	359,653,269	0.4	△1,522,813	△0.4
総務費	13,429,417,871	18.4	25,838,058,010	28.9	△12,408,640,139	△48.0
民生費	26,903,102,287	36.9	23,385,641,961	26.1	3,517,460,326	15.0
衛生費	6,095,988,445	8.3	5,890,111,405	6.6	205,877,040	3.5
労働費	64,810,496	0.1	66,336,076	0.1	△1,525,580	△2.3
農林水産費	1,313,126,580	1.8	1,245,699,191	1.4	67,427,389	5.4
商工費	4,050,652,794	5.5	4,374,356,548	4.9	△323,703,754	△7.4
土木費	5,747,274,570	7.9	6,840,124,168	7.7	△1,092,849,598	△16.0
消防費	2,397,230,540	3.3	2,361,974,978	2.6	35,255,562	1.5
教育費	5,981,260,610	8.2	10,727,896,265	12.0	△4,746,635,655	△44.2
災害復旧費	193,827,306	0.3	1,869,898,053	2.1	△1,676,070,747	△89.6
公債費	6,394,874,498	8.8	6,481,134,045	7.2	△86,259,547	△1.3
合計	72,929,696,453	100.0	89,440,883,969	100.0	△16,511,187,516	△18.5

支出済額の主なものは、民生費269億310万2,287円(36.9%)、総務費134億2,941万7,871円(18.4%)、公債費63億9,487万4,498円(8.8%)、衛生費60億9,598万8,445円(8.3%)、教育費59億8,126万610円(8.2%)、土木費57億4,727万4,570円(7.9%)、商工費40億5,065万2,794円(5.5%)である。

前年度に比べ増加した主なものは民生費であり、35億1,746万326円(15.0%)の増である。

減少した主なものは、総務費124億864万139円(48.0%)、教育費47億4,663万5,655円(44.2%)、災害復旧費16億7,607万747円



(89.6%)、土木費 10 億 9,284 万 9,598 円 (16.0%) である。

増減の主な要因は、次のとおりである。

民生費の増は、子育て世帯及び非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業費の増によるものである。

総務費の減は、令和 2 年度において実施した特別定額給付金給付事業の終了によるものである。

教育費の減は、(仮称)文化芸術館等整備事業費、吹上小学校給食共同調理場整備事業費、小中学校 I C T 環境整備事業費等の減によるものである。

災害復旧費の減は、令和元年東日本台風災害の災害復旧事業費の減によるものであり、土木費の減は、下水道会計補助金及び住宅被災者支援事業費の減によるものである。

## イ 性質別歳出状況の推移 (過去 3 年間)

《性質別歳出状況の推移》

(単位：千円、%)

年度 区分	令和 3 年度			令和 2 年度			令和元年度
	決算額 (構成比)	対前年度		決算額 (構成比)	対前年度		決算額 (構成比)
		増減額	増減率		増減額	増減率	
消費的経費	44,820,105 (61.4)	△13,789,319	△23.5	58,609,434 (65.6)	17,991,247	44.3	40,618,177 (60.4)
投資的経費	6,303,882 (8.6)	△5,834,525	△48.1	12,138,407 (13.6)	1,759,237	16.9	10,379,170 (15.4)
その他の経費	21,805,710 (30.0)	3,112,667	16.7	18,693,043 (20.8)	2,396,354	14.7	16,296,689 (24.2)
合計	72,929,697 (100.0)	△16,511,177	△18.5	89,440,884 (100.0)	22,146,838	32.9	67,294,036 (100.0)

消費的経費は、前年度に比べ 137 億 8,931 万 9 千円 (23.5%) 減少した。

主な要因は、子育て世帯及び非課税世帯への臨時特別給付金の支給等により扶助費は 34 億 8,895 万 3 千円増加したが、特別定額給付金給付事業の終了により補助費等が 178 億 6,568 万 2 千円減少したことによるものである。

投資的経費は、前年度に比べ 58 億 3,452 万 5 千円 (48.1%) 減少した。

主な要因は、(仮称)文化芸術館等整備事業費、吹上小学校給食共同調理場整備事業費等の完了による普通建設事業費の減のほか、令和元年東日本台風災害による災害復旧事業費の減によるものである。

その他の経費は、前年度に比べ 31 億 1,266 万 7 千円 (16.7%) 増加した。

主な要因は、令和元年東日本台風災害の災害復旧事業の地方債償還金等の財源として減債基金へ積立てたことによる積立金の増のほか、中小企業支援策として、中小企業緊急景気対策特別資金融資預託金を増額したことによる貸付金の増である。



## ウ 翌年度繰越額

《翌年度繰越額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
総務費		10,642,000	12,595,000	△1,953,000	△15.5
民生費		686,846,000	9,936,000	676,910,000	6,812.7
衛生費		774,748,000	969,373,000	△194,625,000	△20.1
農林水産費		174,484,000	119,234,000	55,250,000	46.3
商工費		160,716,000	41,130,000	119,586,000	290.8
土木費		482,552,000	866,540,000	△383,988,000	△44.3
消防費		96,129,000	26,569,960	69,559,040	261.8
教育費		256,021,000	653,858,000	△397,837,000	△60.8
災害復旧費		56,760,000	187,264,000	△130,504,000	△69.7
合計		2,698,898,000	2,886,499,960	△187,601,960	△6.5

翌年度繰越額は、予算現額の3.4%であり、前年度に比べ1億8,760万1,960円(6.5%)減少した。

内訳は、すべて繰越明許費(58事業)で、繰越明許の主な要因は、他の工事又は地権者等との調整に日数を要したもの、国の補正予算成立に伴い年度末に事業予算を追加したもののほか、新型コロナウイルス感染症対応又は半導体の不足により年度内の完了が困難になったものである。

## エ 不用額

《不用額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
議会費		22,202,544	16,834,731	5,367,813	31.9
総務費		591,137,129	472,404,990	118,732,139	25.1
民生費		1,915,327,713	1,731,630,263	183,697,450	10.6
衛生費		638,969,555	1,807,014,595	△1,168,045,040	△64.6
労働費		2,297,504	2,416,924	△119,420	△4.9
農林水産費		141,672,420	97,249,809	44,422,611	45.7
商工費		85,189,206	174,707,452	△89,518,246	△51.2
土木費		182,398,430	1,265,928,832	△1,083,530,402	△85.6
消防費		60,579,420	1,513,560,356	△1,452,980,936	△96.0
教育費		348,529,390	741,081,135	△392,551,745	△53.0
災害復旧費		103,247,694	2,183,902,747	△2,080,655,053	△95.3
公債費		52,034,502	110,034,955	△58,000,453	△52.7
予備費		42,928,000	17,480,000	25,448,000	145.6
合計		4,186,513,507	10,134,246,789	△5,947,733,282	△58.7

不用額は、予算現額の5.2%であり、前年度に比べ59億4,773万3,282円(58.7%)減少した。

主な要因は、令和2年度は、令和元年東日本台風災害の復旧事業の支出が見込みより少なく、不用額が多く生じたため、相対的に減少したものである。

### 3 特別会計

特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

《特別会計の決算状況》

(単位：円、%)

区 分		令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度増減 C A-B	増減率 C/B
国民健康 保 険	①歳入決算額	18,280,599,930	18,310,902,069	△30,302,139	△0.2
	②歳出決算額	17,855,538,430	17,777,209,978	78,328,452	0.4
	③形式収支額 ①-②	425,061,500	533,692,091	△108,630,591	△20.4
後期高齢者 医 療	①歳入決算額	2,032,184,740	1,978,924,314	53,260,426	2.7
	②歳出決算額	2,016,890,922	1,965,759,987	51,130,935	2.6
	③形式収支額 ①-②	15,293,818	13,164,327	2,129,491	16.2
介護保険 (保険勘定)	①歳入決算額	15,392,046,323	15,226,586,504	165,459,819	1.1
	②歳出決算額	14,938,298,563	14,973,100,237	△34,801,674	△0.2
	③形式収支額 ①-②	453,747,760	253,486,267	200,261,493	79.0
介護保険 (サービス勘定)	①歳入決算額	70,571,772	68,618,929	1,952,843	2.8
	②歳出決算額	67,967,582	66,774,929	1,192,653	1.8
	③形式収支額 ①-②	2,604,190	1,844,000	760,190	41.2
栃木インター西 産 業 団 地	①歳入決算額	774,520,847	—	774,520,847	皆増
	②歳出決算額	771,395,767	—	771,395,767	皆増
	③形式収支額 ①-②	3,125,080	—	3,125,080	皆増
平 川 産 業 団 地	①歳入決算額	416,561,000	—	416,561,000	皆増
	②歳出決算額	415,016,295	—	415,016,295	皆増
	③形式収支額 ①-②	1,544,705	—	1,544,705	皆増
合 計	①歳入決算額	36,966,484,612	35,585,031,816	1,381,452,796	3.9
	②歳出決算額	36,065,107,559	34,782,845,131	1,282,262,428	3.7
	③形式収支額 ①-②	901,377,053	802,186,685	99,190,368	12.4

令和3年度の特別会計の歳入決算額の合計は369億6,648万4,612円であり、歳出決算額の合計は360億6,510万7,559円であった。

前年度に比べ、歳入は13億8,145万2,796円(3.9%)、歳出は12億8,226万2,428円(3.7%)いずれも増加した。

形式収支額の合計は、9億137万7,053円であり、前年度に比べ9,919万368円(12.4%)増加した。

なお、各特別会計の形式収支額はいずれも黒字であるが、「会計相互間の重複額を控除した歳入歳出差引額」(5ページ)のとおり、内在する一般会計からの繰入額及び一般会計への繰出額を相殺した歳入歳出差引額は33億4,868万3,683円の赤字である。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額	182億8,059万9,930円	(対予算現額 97.8%)
歳出決算額	178億5,553万8,430円	(対予算現額 95.5%)
歳入歳出差引額	4億2,506万1,500円	

《歳入》

(単位：円、%)

区分	年度	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額		18,701,030,000	18,697,323,000	3,707,000	0.0
調 定 額		19,968,948,382	20,233,230,999	△264,282,617	△1.3
収 入 済 額		18,280,599,930	18,310,902,069	△30,302,139	△0.2
不 納 欠 損 額		168,753,687	199,212,976	△30,459,289	△15.3
収 入 未 済 額		1,519,594,765	1,723,115,954	△203,521,189	△11.8
収入率	(対予算)	97.8	97.9		
	(対調定)	91.5	90.5		

収入済額は、前年度に比べ3,030万2,139円(0.2%)減少した。

予算現額に対する収入率は97.8%であり、前年度を0.1ポイント下回った。

調定額に対する収入率は91.5%であり、前年度を1.0ポイント上回った。

収入済額の主なものは、県支出金123億1,064万560円(67.3%)、国民健康保険税39億8,016万8,517円(21.8%)、繰入金13億5,744万7,664円(7.4%)、繰越金5億3,369万2,091円(3.0%)である。

収入済額の減は、繰越金が1億87万6,236円(23.3%)増加したものの、県支出金が1億122万2,811円(0.8%)減少したことが主な要因である。

不納欠損額は、全額が国民健康保険税である。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税15億1,381万3,680円である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

《国民健康保険税収入状況》

(単位：円、%)

区分	年度	令和3年度	対前年度 増減率	令和2年度	対前年度 増減率	令和元年度
予 算 現 額		3,830,341,000	△1.7	3,898,196,000	3.5	3,767,252,000
調 定 額		5,662,735,884	△4.7	5,938,943,974	△3.0	6,119,773,435
収 入 済 額		3,980,168,517	△1.0	4,021,987,667	△1.5	4,082,163,300
不 納 欠 損 額		168,753,687	△15.3	199,212,976	43.7	138,666,449
収 入 未 済 額		1,513,813,680	△11.9	1,717,743,331	△9.5	1,898,943,686
収入率 (対予算)		103.9		103.2		108.4
(対調定)		70.3		67.7		66.7

国民健康保険税の収入済額は39億8,016万8,517円であり、前年度に比べ4,181万9,150円(1.0%)減少した。

予算現額に対する収入率は103.9%であり、前年度を0.7ポイント上回った。

調定額に対する収入率は70.3%であり、前年度を2.6ポイント上回った。

不納欠損額は、前年度に比べ3,045万9,289円(15.3%)減少し、収入未済額も、前年度に比べ2億392万9,651円(11.9%)減少した。

《歳出》

(単位：円、%)

区分	年度	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額		18,701,030,000	18,697,323,000	3,707,000	0.0
支 出 済 額		17,855,538,430	17,777,209,978	78,328,452	0.4
翌年度繰越額		0	0	0	0.0
不 用 額		845,491,570	920,113,022	△74,621,452	△8.1
執 行 率		95.5	95.1		

支出済額は、前年度に比べ7,832万8,452円(0.4%)増加した。

予算現額に対する執行率は95.5%であり、前年度を0.4ポイント上回った。

支出済額の主なものは、保険給付費120億7,439万4,045円(67.6%)、国民健康保険事業費納付金47億1,671万3,942円(26.4%)、積立金5億3,369万2,091円(3.0%)である。

支出済額の増は、国民健康保険事業費納付金が2億6,238万4,512円(5.3%)減少したものの、積立金が1億3,075万5,927円(32.5%)、諸支出金が1億340万7286円(79.4%)及び保険給付費が9,068万6,173円(0.8%)増加したことが主な要因である。

不用額の主なものは、保険給付費7億132万5,955円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額	20億3,218万4,740円	(対予算現額 97.5%)
歳出決算額	20億1,689万922円	(対予算現額 96.8%)
歳入歳出差引額	1,529万3,818円	

《歳入》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予算現額	2,083,307,000	2,032,226,000	51,081,000	2.5
調定額	2,039,636,275	1,986,593,554	53,042,721	2.7
収入済額	2,032,184,740	1,978,924,314	53,260,426	2.7
不納欠損額	1,295,160	1,143,340	151,820	13.3
収入未済額	6,156,375	6,525,900	△369,525	△5.7
収入率 (対予算)	97.5	97.4		
(対調定)	99.6	99.6		

収入済額は、前年度に比べ5,326万426円(2.7%)増加した。

予算現額に対する収入率は97.5%であり、前年度に比べ0.1ポイント上回った。

調定額に対する収入率は、前年度と同率の99.6%であった。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料15億2,127万2,765円(74.9%)、繰入金4億5,471万8,200円(22.4%)である。

収入済額の増は、後期高齢者医療保険料が5,147万4,810円(3.5%)増加したことが主な要因である。

不納欠損額及び収入未済額は、すべて後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

《後期高齢者医療保険料収入状況》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	対前年度 増減率	令和2年度	対前年度 増減率	令和元年度
予 算 現 額	1,550,191,000	2.8	1,508,293,000	4.9	1,437,399,000
調 定 額	1,528,724,300	3.5	1,477,467,195	3.2	1,431,650,260
収 入 済 額	1,521,272,765	3.5	1,469,797,955	3.4	1,421,258,865
不 納 欠 損 額	1,295,160	13.3	1,143,340	△3.1	1,180,200
収 入 未 済 額	6,156,375	△5.7	6,525,900	△29.2	9,211,195
収入率 (対予算)	98.1		97.4		98.9
(対調定)	99.5		99.5		99.3

後期高齢者医療保険料の収入済額は15億2,127万2,765円であり、前年度に比べ5,147万4,810円(3.5%)増加した。

予算現額に対する収入率は98.1%であり、前年度を0.7ポイント上回った。

調定額に対する収入率は、前年度と同率の99.5%であった。

不納欠損額は、前年度に比べ15万1,820円(13.3%)増加し、収入未済額は、前年度に比べ36万9,525円(5.7%)減少した。

《歳出》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額	2,083,307,000	2,032,226,000	51,081,000	2.5
支 出 済 額	2,016,890,922	1,965,759,987	51,130,935	2.6
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	66,416,078	66,466,013	△49,935	△0.1
執 行 率	96.8	96.7		

支出済額は、前年度に比べ5,113万935円(2.6%)増加した。

予算現額に対する執行率は96.8%であり、前年度を0.1ポイント上回った。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金19億753万7,685円(94.6%)である。

支出済額の増は、後期高齢者医療広域連合納付金が6,106万1,570円(3.3%)増加したことが主な要因である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金3,206万3,315円、後期高齢者健診事業費1,979万2,545円である。

### (3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

歳入決算額	153億9,204万6,323円	（対予算現額 98.5%）
歳出決算額	149億3,829万8,563円	（対予算現額 95.6%）
歳入歳出差引額	4億5,374万7,760円	

#### 《歳入》

（単位：円、%）

区分 \ 年度	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予算現額	15,627,586,000	15,381,776,000	245,810,000	1.6
調定額	15,432,997,137	15,275,453,709	157,543,428	1.0
収入済額	15,392,046,323	15,226,586,504	165,459,819	1.1
不納欠損額	9,463,672	11,980,113	△2,516,441	△21.0
収入未済額	31,487,142	36,887,092	△5,399,950	△14.6
収入率（対予算）	98.5	99.0		
（対調定）	99.7	99.7		

収入済額は、前年度に比べ1億6,545万9,819円（1.1%）増加した。  
 予算現額に対する収入率は98.5%であり、前年度に比べ0.5ポイント下  
 回った。

調定額に対する収入率は、前年度と同率の99.7%であった。

収入済額の主なものは、支払基金交付金37億9,846万264円（24.7%）、  
 保険料34億8,211万5,573円（22.6%）、国庫支出金32億4,231万2,129  
 円（21.1%）、繰入金24億6,286万4千円（16.0%）、県支出金21億  
 2,791万1,252円（13.8%）である。

収入済額の増は、繰入金が1億8,914万1千円（7.1%）、国庫支出金  
 が7,976万6,551円（2.4%）減少したものの、保険料が3億622万3,417  
 円（9.6%）、繰越金が1億2,352万68円（95.0%）増加したことが主な  
 要因である。

不納欠損額は、全額が保険料である。

収入未済額の主なものは、保険料の3,113万5,412円である。



介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

《介護保険料収入状況》

(単位：円、%)

区分	年度	令和3年度	対前年度 増減率	令和2年度	対前年度 増減率	令和元年度
予 算 現 額		3,379,812,000	6.3	3,179,380,000	△0.5	3,194,441,000
調 定 額		3,522,714,657	9.2	3,224,470,761	△0.9	3,254,243,895
収 入 済 額		3,482,115,573	9.6	3,175,892,156	△0.7	3,199,313,063
不 納 欠 損 額		9,463,672	△21.0	11,980,113	△4.0	12,481,451
収 入 未 済 額		31,135,412	△14.9	36,598,492	△13.8	42,449,381
収入率 (対予算)		103.0		99.9		100.2
(対調定)		98.8		98.5		98.3

介護保険料の収入済額は34億8,211万5,573円であり、前年度に比べ3億622万3,417円(9.6%)増加した。

予算現額に対する収入率は103.0%であり、前年度を3.1ポイント上回った。

調定額に対する収入率は98.8%であり、前年度を0.3ポイント上回った。

不納欠損額は、前年度に比べ251万6,441円(21.0%)、収入未済額は前年度に比べ546万3,080円(14.9%)いずれも減少した。

《歳出》

(単位：円、%)

区分	年度	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額		15,627,586,000	15,381,776,000	245,810,000	1.6
支 出 済 額		14,938,298,563	14,973,100,237	△34,801,674	△0.2
翌年度繰越額		0	0	0	0.0
不 用 額		689,287,437	408,675,763	280,611,674	68.7
執 行 率		95.6	97.3		

支出済額は、前年度に比べ3,480万1,674円(0.2%)減少した。

予算現額に対する執行率は95.6%であり、前年度を1.7ポイント下回った。

支出済額の主なものは、保険給付費137億350万4,052円(91.7%)、地域支援事業費5億6,884万9,961円(3.8%)、総務費3億9,166万6,087円(2.6%)である。

支出済額の減は、積立金が5,711万6,427円(78.1%)増加したものの、地域支援事業費が4,299万7,167円(7.0%)、総務費が4,263万6,648円(9.8%)、保険給付費が3,599万7,076円(0.3%)減少したことが主な要因である。

不用額の主なものは、保険給付費の5億7,814万948円である。

#### (4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

歳入決算額	7,057万1,772円	（対予算現額 96.2%）
歳出決算額	6,796万7,582円	（対予算現額 92.7%）
歳入歳出差引額	260万4,190円	

##### 《歳入》

（単位：円、%）

区分 \ 年度	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予算現額	73,345,000	70,797,000	2,548,000	3.6
調定額	70,571,772	68,618,929	1,952,843	2.8
収入済額	70,571,772	68,618,929	1,952,843	2.8
不納欠損額	0	0	0	0.0
収入未済額	0	0	0	0.0
収入率（対予算）	96.2	96.9		
（対調定）	100.0	100.0		

収入済額は、前年度に比べ195万2,843円（2.8%）増加した。

予算現額に対する収入率は96.2%であり、前年度に比べ0.7ポイント下回った。

調定額に対する収入率は、前年度と同率の100.0%である。

収入済額の主なものは、サービス収入6,468万1,772円（91.7%）である。

収入済額の増は、繰越金が350万3,472円（65.5%）減少したものの、サービス収入が454万4,315円（7.6%）増加したことが主な要因である。

##### 《歳出》

（単位：円、%）

区分 \ 年度	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予算現額	73,345,000	70,797,000	2,548,000	3.6
支出済額	67,967,582	66,774,929	1,192,653	1.8
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用品額	5,377,418	4,022,071	1,355,347	33.7
執行率	92.7	94.3		

支出済額は、前年度に比べ119万2,653円（1.8%）増加した。

予算現額に対する執行率は92.7%であり、前年度を1.6ポイント下回った。

支出済額の主なものは、事業費6,612万3,582円（97.3%）である。

(5) 栃木インター西産業団地特別会計

歳入決算額	7億7,452万847円	(対予算現額 98.8%)
歳出決算額	7億7,139万5,767円	(対予算現額 98.4%)
歳入歳出差引額	312万5,080円	

《歳入》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予算現額	784,320,000	—	784,320,000	皆増
調定額	774,520,847	—	774,520,847	皆増
収入済額	774,520,847	—	774,520,847	皆増
不納欠損額	0	—	0	0.0
収入未済額	0	—	0	0.0
収入率 (対予算)	98.8	—		
(対調定)	100.0	—		

収入済額は7億7,452万847円であり、予算現額に対する収入率は98.8%、調定額に対する収入率は100.0%である。

収入済額の主なものは、市債の7億4,020万円(95.6%)である。

《歳出》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予算現額	784,320,000	—	784,320,000	皆増
支出済額	771,395,767	—	771,395,767	皆増
翌年度繰越額	0	—	0	0.0
不用額	12,924,233	—	12,924,233	皆増
執行率	98.4	—		

支出済額は7億7,139万5,767円であり、予算現額に対する執行率は98.4%である。

支出済額は、すべて産業団地造成事業費である。

(6) 平川産業団地特別会計

歳入決算額	4億1,656万1,000円	(対予算現額 90.1%)
歳出決算額	4億1,501万6,295円	(対予算現額 89.8%)
歳入歳出差引額	154万4,705円	

《歳入》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C / B
予算現額	462,362,000	—	462,362,000	皆増
調定額	416,561,000	—	416,561,000	皆増
収入済額	416,561,000	—	416,561,000	皆増
不納欠損額	0	—	0	0.0
収入未済額	0	—	0	0.0
収入率 (対予算)	90.1	—		
(対調定)	100.0	—		

収入済額は4億1,656万1千円であり、予算現額に対する収入率は90.1%、調定額に対する収入率は100.0%である。

収入済額の主なものは、市債の3億9,790万円(95.5%)である。

《歳出》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C / B
予算現額	462,362,000	—	462,362,000	皆増
支出済額	415,016,295	—	415,016,295	皆増
翌年度繰越額	0	—	0	0.0
不用額	47,345,705	—	47,345,705	皆増
執行率	89.8	—		

支出済額は4億1,501万6,295円であり、予算現額に対する執行率は89.8%である。

支出済額は、すべて土地区画整理事業費である。

特別会計の決算状況

(1) 国民健康保険特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分	年度	令和3年度 A	構成比	令和2年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
国民健康保険税		3,980,168,517	21.8	4,021,987,667	22.0	△41,819,150	△1.0
一部負担金		42,174	0.0	1,044,715	0.0	△1,002,541	△96.0
使用料及び手数料		2,501,060	0.0	2,394,140	0.0	106,920	4.5
国庫支出金		3,062,000	0.0	16,801,000	0.1	△13,739,000	△81.8
県支出金		12,310,640,560	67.3	12,411,863,371	67.8	△101,222,811	△0.8
財産収入		200,000	0.0	388,164	0.0	△188,164	△48.5
繰入金		1,357,447,664	7.4	1,339,228,076	7.3	18,219,588	1.4
繰越金		533,692,091	3.0	432,815,855	2.4	100,876,236	23.3
諸収入		92,845,864	0.5	84,379,081	0.4	8,466,783	10.0
合計		18,280,599,930	100.0	18,310,902,069	100.0	△30,302,139	△0.2

(歳出)

(単位：円、%)

区分	年度	令和3年度 A	構成比	令和2年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
総務費		192,999,521	1.1	198,527,471	1.1	△5,527,950	△2.8
保険給付費		12,074,394,045	67.6	11,983,707,872	67.4	90,686,173	0.8
国民健康保険 事業費納付金		4,716,713,942	26.4	4,979,098,454	28.0	△262,384,512	△5.3
保健事業費		104,082,658	0.6	82,691,130	0.5	21,391,528	25.9
積立金		533,692,091	3.0	402,936,164	2.3	130,755,927	32.5
諸支出金		233,656,173	1.3	130,248,887	0.7	103,407,286	79.4
合計		17,855,538,430	100.0	17,777,209,978	100.0	78,328,452	0.4

(2) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分	年度	令和3年度 A	構成比	令和2年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
後期高齢者医療保険料		1,521,272,765	74.9	1,469,797,955	74.3	51,474,810	3.5
使用料及び手数料		258,910	0.0	220,600	0.0	38,310	17.4
繰入金		454,718,200	22.4	448,543,920	22.7	6,174,280	1.4
繰越金		13,164,327	0.6	15,140,575	0.7	△1,976,248	△13.1
諸収入		42,770,538	2.1	45,067,264	2.3	△2,296,726	△5.1
県支出金		—	—	154,000	0.0	△154,000	皆減
合計		2,032,184,740	100.0	1,978,924,314	100.0	53,260,426	2.7

(歳出)

(単位：円、%)

区分	年度	令和3年度 A	構成比	令和2年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
総務費		43,960,382	2.2	51,680,214	2.6	△7,719,832	△14.9
後期高齢者医療 広域連合納付金		1,907,537,685	94.6	1,846,476,115	93.9	61,061,570	3.3
後期高齢者健診事業費		50,593,455	2.5	49,101,858	2.5	1,491,597	3.0
諸支出金		14,799,400	0.7	18,501,800	1.0	△3,702,400	△20.0
合計		2,016,890,922	100.0	1,965,759,987	100.0	51,130,935	2.6

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

（歳入）

（単位：円、％）

区分	年度	令和3年度 A	構成比	令和2年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
保 険 料		3,482,115,573	22.6	3,175,892,156	20.9	306,223,417	9.6
使用料及び手数料		432,500	0.0	420,600	0.0	11,900	2.8
国庫支出金		3,242,312,129	21.1	3,322,078,680	21.8	△79,766,551	△2.4
支払基金交付金		3,798,460,264	24.7	3,816,683,791	25.1	△18,223,527	△0.5
県支出金		2,127,911,252	13.8	2,097,100,545	13.8	30,810,707	1.5
財産収入		44,943	0.0	130,516	0.0	△85,573	△65.6
繰入金		2,462,864,000	16.0	2,652,005,000	17.4	△189,141,000	△7.1
繰越金		253,486,267	1.6	129,966,199	0.8	123,520,068	95.0
諸収入		24,419,395	0.2	32,309,017	0.2	△7,889,622	△24.4
合 計		15,392,046,323	100.0	15,226,586,504	100.0	165,459,819	1.1

（歳出）

（単位：円、％）

区分	年度	令和3年度 A	構成比	令和2年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
総 務 費		391,666,087	2.6	434,302,735	2.9	△42,636,648	△9.8
保 険 給 付 費		13,703,504,052	91.7	13,739,501,128	91.7	△35,997,076	△0.3
積 立 金		130,279,943	0.9	73,163,516	0.5	57,116,427	78.1
地域支援事業費		568,849,961	3.8	611,847,128	4.1	△42,997,167	△7.0
諸 支 出 金		143,998,520	1.0	114,285,730	0.8	29,712,790	26.0
合 計		14,938,298,563	100.0	14,973,100,237	100.0	△34,801,674	△0.2

(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（歳入）

（単位：円、％）

区分	年度	令和3年度 A	構成比	令和2年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
サ ー ビ ス 収 入		64,681,772	91.7	60,137,457	87.6	4,544,315	7.6
繰入金		4,046,000	5.7	3,134,000	4.6	912,000	29.1
繰越金		1,844,000	2.6	5,347,472	7.8	△3,503,472	△65.5
合 計		70,571,772	100.0	68,618,929	100.0	1,952,843	2.8

（歳出）

（単位：円、％）

区分	年度	令和3年度 A	構成比	令和2年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
事 業 費		66,123,582	97.3	61,428,929	92.0	4,694,653	7.6
諸 支 出 金		1,844,000	2.7	5,346,000	8.0	△3,502,000	△65.5
合 計		67,967,582	100.0	66,774,929	100.0	1,192,653	1.8

(5) 栃木インター西産業団地特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度 A	構成比	令和2年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
繰入金	34,319,000	4.4	—	—	34,319,000	皆増
市債	740,200,000	95.6	—	—	740,200,000	皆増
使用料及び手数料	1,847	0.0	—	—	1,847	皆増
合計	774,520,847	100.0	—	—	774,520,847	皆増

(歳出)

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度 A	構成比	令和2年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
産業団地造成事業費	771,395,767	100.0	—	—	771,395,767	皆増
合計	771,395,767	100.0	—	—	771,395,767	皆増

(6) 平川産業団地特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度 A	構成比	令和2年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
繰入金	18,661,000	4.5	—	—	18,661,000	皆増
市債	397,900,000	95.5	—	—	397,900,000	皆増
合計	416,561,000	100.0	—	—	416,561,000	皆増

(歳出)

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和3年度 A	構成比	令和2年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
土地区画整理事業費	415,016,295	100.0	—	—	415,016,295	皆増
合計	415,016,295	100.0	—	—	415,016,295	皆増

## 4 財産に関する調書について

### (1) 公有財産

#### ア 土地（地積）

土地の現在高は5,985,523.997㎡であり、年度内の増減は3,236.400㎡の増である。所管替え等を含めない主な増減は、次のとおりである。

（増加）	治水対策事業予定地	20,124.890㎡	寄附取得
	新大平下駅前公園	1,600.000㎡	新規取得
（減少）	旧小野寺北小学校	13,534.890㎡	贈与
	市有土地	2,537.550㎡	売却
	旧小野寺研修所	1,747.000㎡	贈与

#### イ 建物

建物の現在高は642,561.880㎡であり、年度内の増減は2,864.120㎡の減である。所管替え等を含めない主な増減は、次のとおりである。

（増加）	嘉右衛門町伝健地区拠点施設	476.740㎡	新築
	栃木消防署資機材倉庫兼備蓄倉庫	340.800㎡	新築
（減少）	旧小野寺小学校	3,072.270㎡	贈与
	旧市民会館	607.250㎡	解体

#### ウ 山林

山林の現在高は1,123,621㎡であり、年度内の増減は6,197㎡の増である。増の理由は、大平少年自然の家キャンプ場の用途廃止によるものである。立木推定蓄積量は9,930m<sup>3</sup>であり、年度内の増減は82m<sup>3</sup>の増である。

増の理由は、山林面積の増によるものである。

日光杉並木オーナー制度の並木杉の現在高は2本であり、年度内の増減はなかった。

#### エ 有価証券

現在高は3,910万円であり、年度内の増減はなかった。

内訳は、ケーブルテレビ株式会社1,100万円、株式会社観光農園いわふね2,160万円、株式会社栃木県畜産公社650万円である。

#### オ 無体財産権

現在高は63件であり、年度内の増減は、図録の著作権1件の増である。

内訳は、「とち介」、「Hearts姫」、「コスもん」など56件の著作権、並びに「とち介」、「こなら娘」、「桜おとめ」など7件の商標権である。

#### カ 出資による権利

現在高は16億8,275万2千円であり、年度内の増減はなかった。



## (2) 物 品

取得価格 50 万円以上の備品は、車両類（乗用車、特殊車両等）381 点、厨房用品類 370 点、装飾用品類 283 点を含む合計 1,675 点である。

年度内の増加は 154 点で、主なものは、消毒保管機 24 点、行灯ケース 17 点、牛乳保冷库 16 点、食器洗浄機 13 点である。減少は 107 点で、主なものは、消毒保管庫 28 点、洗浄機 16 点、保冷库 16 点である。

## (3) 債 権

現在高は、9億2,480万1,483円であり、年度内の増減は3,091万838円の減である。

## (4) 基 金

印紙等購買基金ほか 35 基金が設置され、内訳は、現金 183 億 3,967 万 6,552 円、貸付金 8,231 万 5,644 円、印紙等 716 万 1,170 円、不動産（土地）2,474 m<sup>2</sup>である。

現金の主なものは、財政調整基金 81 億 9,299 万 5,129 円、減債基金 28 億 1,136 万 849 円、国民健康保険財政調整基金 26 億 9,220 万 4,122 円、大澤基金 10 億 4,380 万 924 円である。

なお、令和 3 年度中に、新たに、公共施設の整備等に要する経費の財源に充てることを目的とした公共施設整備等基金を設置するとともに、土地開発基金及び土地総合調整基金を廃止し、廃止前の両基金の現金を、公共施設整備等基金の財源として、すべて一般会計に繰り出した。

また、コウノトリの定着及び野外繁殖につながる環境の整備に要する経費の財源に充てることを目的とした、コウノトリ生息地環境整備基金を設置した。

## 5 むすび

令和3年度は、安全・安心なまちづくり、夢と希望のあふれる本市を築くための「強く優しいまちづくり予算」に計上された事業に積極的に取り組むとともに、継続して令和元年東日本台風災害による災害復旧事業、新型コロナウイルス感染症対策事業に取り組んできた。災害復旧事業は、令和3年度をもって概ね終了したが、新型コロナウイルス感染症は、変異を繰り返しながら世界規模で感染を続け、いまだ収束していない。

市民生活、地域経済に対する新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、安全・安心な暮らしを守るため、引き続き、感染拡大防止と地域経済活動の維持との両立に努める必要がある。

令和3年度決算をみると、一般会計の歳入は、前年度に比べ18.7%、歳出は18.5%減少している。また、特別会計の歳入は、前年度に比べ3.9%、歳出は3.7%増加している。

実質収支額は、一般会計は35億6,861万4,048円の黒字、同様に、特別会計は9億137万7,053円の黒字になった。(4ページ(1)決算収支)

また、財政力指数、経常収支比率及び実質公債費比率は、いずれも前年度に比べ好転し、特に、経常収支比率は89.0%までに好転した。ただし、令和3年度は、一般財源である地方交付税が増えたものの、令和3年度限定的なものともみらるべきであることから、当該比率が翌年度以降も維持できるかについては厳しいとの見方が強い。(10ページ(5)財政の状況)

近年、行財政改革として、限られた財源の重点的、効率的な配分に取り組まれているところだが、人口減少と少子高齢化の進展に加え、新型コロナウイルス感染症の影響等により、一般財源の大幅な伸びは期待できず、さらに、社会保障費の増加、合併を経て多数存在する公共施設等の老朽化に伴う費用負担の増加も懸念される。

このような状況を踏まえ、優先すべき施策、事業を計画的に推進するとともに、歳入の積極的な確保、行政運営の効率化などの改善を継続し、強固な財政基盤を有する、持続可能な自治体の構築に向け、より一層努められたい。

なお、個別の事項については、次のとおりである。

### (1) 歳入

一般財源は、市税、利子割交付金を除き、ほぼ前年度に比べ増加した。

ただし、地方交付税は、新型コロナウイルス感染症対策としての基準財政需要額の拡大が、その多くを占め、令和4年度以降も、同感染症の影響を強く受けることが予測されるほか、合併特例措置の縮減による減額も見込まれている。

市税の減少も、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいですが、憂慮すべきは、現年課税分において、すでに2億円以上の収入未済が発生していることであり、そのうち個人市民税と固定資産税の収入未済が90%以上を占めている。

収入未済については、債権管理プランに基づき、スマートフォンアプリ等による納付機会の拡大、県税事務所との連携、財産差押えの強化等の積極的な取組みにより、減少傾向にあることは認識している。

しかし、一旦滞納分として繰り越してしまうと、年数が経過するほどに徴収が困難になるのは明らかであり、現年での速やかな収納が重要と考える。

市税は歳入の根幹を成すものであり、市民に行政サービスを提供するための貴重な財源である。市民負担の公平性を確保する観点からも、収入未済の解消に向け、関係各課において連携し、効率的に取り組まれない。

## (2) 歳出

一般会計の歳出決算額から令和元年東日本台風災害関連、新型コロナウイルス感染症関連を除いた額は、平成30年度から毎年度12億円から23億円の幅で微増している。(12ページ (2)決算総額の推移)

大型事業の見直し等、歳出の平準化に向けた取組みにより、年度間の急激な増減はないが、災害復旧事業関連の借入れの償還開始に伴い、歳出の増加が見込まれている。

前述のとおり、今後、歳入の大幅な増加は期待できないため、各事業の経済性、有効性、効率性について、あらためて検討する必要がある。

ハード面では、すでに、「公共施設適正配置計画」に基づく公共施設の再編に取り組まれていると認識している。各公共施設は、利用者数の多い少ないはあっても、利用する市民にとっては大切な存在である。担当職員には、その点を十分汲み取っていただき、誠実な対応をお願いしたい。

また、ソフト面では、補助金等に終期を設定し、補助金制度を見直す機会を設ける新たな取組みに期待するところであり、当該取組みが、単なる形式的な手続きではなく、有効に機能しているか、引き続き注視していきたい。

## (3) 財政指標

財政指標のうち、経常収支比率は前年度に比べ4.3ポイントと大きく好転したが、前述のとおり、当該比率が翌年度以降も維持できるかについては厳しいとの見方が強い。

引き続き、市税等の自主財源の確保に努めるとともに、人件費、扶助費、公債費、補助費などの経常経費の縮減に取り組まれない。

#### (4) 財政調整基金

財政調整基金の令和3年度末現在高は、81億9,299万5,129円である。

令和元年東日本台風災害の復旧事業に充てるため、一時、38億4,973万3,308円までに減少したが、平成30年度末現在高79億4,877万5,063円を上回るまでに回復した。

近年、全国各地で台風、豪雨による水害、土砂崩れといった災害が多発しているが、栃木市においても、平成27年、令和元年に受けた甚大な被害はまだ記憶に新しい。財政調整基金は、このような災害時に市民を守るための貴重な財源でもある。財政の実態と当該基金の適正規模のバランスを取りながら、引き続き効率的な運用に努めてほしい。

# 令和3年度 栃木市基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく審査

## 第2 審査の期間

令和4年7月5日から令和4年8月16日まで

## 第3 審査の対象

令和3年度 土地開発基金

同 印紙等購買基金

同 保護費即時払基金

同 奨学基金

上記各基金の運用状況に関する調書

## 第4 審査の着眼点

- ・基金の運用状況調書の計数は正確か。
- ・基金の運用がそれぞれの設置目的に沿って、確実かつ効果的に行われているか。また、貸付金の管理は適正に行われているか。

## 第5 審査の方法

- ・基金の運用状況調書、関係諸帳簿及び証ひょう書類等の突合による確認。
- ・基金の内容及び運用状況について、関係部局等に質問し、説明を求めた。

## 第6 審査の結果

第1から第5の事項に基づき審査を実施した結果、いずれも計数は正確で、設置目的に沿って運用されているものと認められた。

また、貸付の管理は適正に行われていると認められた。

運用状況の詳細は、次のとおりである。

### 1 土地開発基金

令和3年9月27日をもって廃止された。

なお、廃止前までの現金残高1億1,062万9,513円は、新たに設置した公共施設整備等基金の財源として、すべて一般会計へ繰り出した。

### 2 印紙等購買基金

この基金は、800万円で運用され、年度末現在の内訳は、現金が83万8,830円、印紙等が716万1,170円である。

年度内の運用状況は、現金については、収入が印紙等売捌額 459 万 9,690 円であり、支出は印紙等購入額 406 万 8,700 円である。

印紙等については、収入が印紙等購入額 406 万 8,700 円であり、支出は印紙等売捌額 459 万 9,690 円である。

### 3 保護費即時払基金

年度末現在の基金額は 300 万円であり、内訳は、現金が 175 万 6,356 円、貸付金が 124 万 3,644 円である。

年度内の運用状況は、現金については、収入が貸付金回収額 1,763 万 8,185 円及び一般会計繰入金 150 万円であり、支出は貸付金 1,767 万 6,534 円である。

貸付金については、収入が貸付額 1,767 万 6,534 円であり、支出は貸付金回収額 1,763 万 8,185 円である。

なお、一般会計から 150 万円を繰り入れ、基金額を増額した理由は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、及び景気の先行きの不透明さから生活保護費新規受給者の一時的な増加が予想されたため、その際、基金に不足が生じないように増額したものである。

### 4 奨学基金

年度末現在の基金額は 1 億 3,088 万 8,868 円であり、内訳は、現金 4,981 万 6,868 円、貸付金 8,107 万 2 千円である。

年度内の運用状況は、現金については、収入が貸付金回収額 1,209 万 2,625 円であり、支出は貸付金 352 万 8 千円である。

貸付金については、収入が貸付額 352 万 8 千円であり、支出は貸付金回収額 1,209 万 2,625 円である。

### 5 むすび

引き続き基金の設置目的に沿った適正な運用に努められたい。

また、奨学基金については、貸付事業の新たな収入未済の発生を抑制し、既存債権の計画的な回収に努めるとともに、既に時効を迎えた債権の整理の検討も進められたい。